

5 教育・保育提供体制の確保

①教育・保育施設の充実(需要量及び確保の方策) 及び 幼児期の子育て支援施設の見込量と提供体制

認定	事業名	単 位 (人)	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度	
			見込量	確保量	見込量	確保量	見込量	確保量	見込量	確保量	見込量	確保量
1号認定	認定こども園及び幼稚園 専業主婦(夫)家庭、就労時間短家庭	3～5歳 教育希望	132	270	127	270	117	270	117	270	117	270
	① 幼稚園 共働きであるが、幼稚園の利用を希望している家庭	3～5歳 教育希望	73	149	70	149	65	149	65	149	65	149
2号認定	② 認定こども園及び保育所 共働き家庭	3～5歳 保育希望	663	755	639	755	590	755	591	755	591	755
	認定こども園及び保育所+地域型保育事業 共働き家庭	1～2歳 保育必要	396	400	396	400	396	400	396	400	396	400
3号認定		0歳 保育必要	185	190	185	190	185	190	185	190	185	190

②教育・保育施設の一体的提供の推進

認定こども園は、保護者の就労状況及びその変化等にかかわらず、柔軟に子どもを受け入れられる施設です。

市では、現在の教育・保育の利用状況及び利用希望に沿い、児童福祉と学校教育の両面から支援します。

③教育・保育の質の向上

幼・保・小の連携を強化し、小学校生活へ滑らかに接続ができるよう、「小1プロブレム」への取り組みを進めていきます。

④産休後及び育休後の教育・保育施設の円滑な利用の確保

市では、希望に応じて認定こども園・幼稚園・保育所を利用できるよう、情報提供や相談支援等を行うとともに、環境整備についても検討します。

6 地域子ども・子育て支援事業の見込量と提供体制

事業名	対象年齢	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	
地域子育て支援拠点事業 (子育て支援センター) 保育所等の地域の身近な場所で、子育て中の親子の交流・育児相談や園庭開放等を行う。	0歳～2歳	①量の見込み	607人日	607人日	607人日	607人日	607人日
		②確保方策	607人日	607人日	607人日	607人日	607人日
		②-①=	0人日	0人日	0人日	0人日	0人日
子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター) 子育て中の保護者を会員とし、子どもの預かり等援助を受けたいものと、行いたいものとの連絡、調整を行う。	低学年	①量の見込み	15人日	15人日	15人日	15人日	15人日
		②確保方策	15人日	15人日	15人日	15人日	15人日
		②-①=	0人日	0人日	0人日	0人日	0人日
	高学年	①量の見込み	10人日	10人日	10人日	10人日	10人日
		②確保方策	10人日	10人日	10人日	10人日	10人日
		②-①=	0人日	0人日	0人日	0人日	0人日
合計	①量の見込み	25人日	25人日	25人日	25人日	25人日	
	②確保方策	25人日	25人日	25人日	25人日	25人日	
	②-①=	0人日	0人日	0人日	0人日	0人日	
一時預かり事業 (幼稚園の預かり保育) 1号認定 保育認定を受けない子どもの通常の利用時間以外に認定こども園や幼稚園で保育を行う。	3歳～5歳	①量の見込み	2,478人日	2,387人日	2,205人日	2,207人日	2,207人日
		②確保方策	2,478人日	2,387人日	2,205人日	2,207人日	2,207人日
		②-①=	0人日	0人日	0人日	0人日	0人日
一時預かり事業 (幼稚園の預かり保育) 2号認定で幼稚園希望 保育認定を受けて幼稚園等を利用している子どもの通常の利用時間以外に認定こども園や幼稚園で保育を行う。	3歳～5歳	①量の見込み	19,000人日	18,303人日	16,908人日	16,928人日	16,928人日
		②確保方策	19,000人日	18,303人日	16,908人日	16,928人日	16,928人日
		②-①=	0人日	0人日	0人日	0人日	0人日
一時預かり事業 (幼稚園の預かり保育以外) 家庭において、一時的保育が困難となった保育認定を受けない子どもに昼間、保育所等で保育を行う。	0歳～5歳	①量の見込み	2,506人日	2,506人日	2,506人日	2,506人日	2,506人日
		②確保方策	2,506人日	2,506人日	2,506人日	2,506人日	2,506人日
		②-①=	0人日	0人日	0人日	0人日	0人日
時間外保育事業 (延長保育) 保育認定を受けた子どもの通常の利用日及び利用時間以外に認定こども園や保育所等で保育を行う。	0歳～5歳	①量の見込み	606人	593人	569人	569人	569人
		②確保方策	610人	610人	610人	610人	610人
		②-①=	4人	17人	41人	41人	41人
病児・病後児保育事業 急な病気や病気からの回復期に、集団保育が困難な子どもを一時的に医療機関等で保育を行う。	0歳～5歳 1年～6年	①量の見込み	404人日	396人日	377人日	380人日	380人日
		②確保方策	520人日	520人日	520人日	520人日	520人日
		②-①=	116人日	124人日	143人日	140人日	140人日

事業名	対象年齢	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	
放課後児童健全育成事業 (放課後児童クラブ) 保護者の就労や疾病等の理由で、放課後に家庭で保護することができない小学生の保育を行う。	低学年	①量の見込み	312人	303人	311人	296人	285人
		②確保方策	261人	266人	278人	282人	285人
		②-①=	△51人	△37人	△33人	△14人	0人
	高学年	①量の見込み	147人	142人	138人	135人	131人
		②確保方策	59人	84人	109人	124人	131人
		②-①=	△88人	△58人	△29人	△11人	0人
合計	①量の見込み	459人	445人	449人	431人	416人	
	②確保方策	320人	350人	387人	406人	416人	
	②-①=	△139人	△95人	△62人	△25人	0人	
妊婦健康診査 妊娠期間中に「健康状態の把握」「検査計測」「保健指導」を実施し、必要に応じて医学的検査を実施する。	妊婦	①量の見込み	3,738回	3,738回	3,738回	3,738回	3,738回
		②確保方策	3,738回	3,738回	3,738回	3,738回	3,738回
		②-①=	0回	0回	0回	0回	0回
乳児家庭全戸訪問事業 生後4か月までの乳児がいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う。	0歳	①量の見込み	267人	267人	267人	267人	267人
		②確保方策	267人	267人	267人	267人	267人
		②-①=	0人	0人	0人	0人	0人
養育支援訪問事業 養育支援が必要な家庭を訪問し、指導・助言等を行い、その家庭において適切な養育の実施を確保する。	-	①量の見込み	70人	70人	70人	70人	70人
		②確保方策	70人	70人	70人	70人	70人
		②-①=	0人	0人	0人	0人	0人
子育て短期支援事業 (ショートステイ) 保護者の病気や出張、冠婚葬祭等、一時的に養育が困難な場合、児童養護施設等で養育・保護を行う。	0歳～18歳	①量の見込み	3人日	3人日	3人日	3人日	3人日
		②確保方策	3人日	3人日	3人日	3人日	3人日
		②-①=	0人日	0人日	0人日	0人日	0人日
利用者支援事業 (新規事業)	地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、情報収集と提供、必要に応じ相談・助言を行うとともに、関係機関との連絡調整等を行う。		市全域を対象として1箇所設置する。				
実費徴収に係る補足給付を行う事業 (新規事業)	保護者の世帯所得の状況等を勘案して、日用品、文房具その他物品の購入と行事参加費用等の助成を行う。		目標値は設定しない。				
多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業 (新規事業)	教育・保育施設等への民間事業者の参入を促進する。		目標値は設定しない。				

※提供区域は市全域とします。ただし、放課後児童健全育成事業は原則小学校区とします。